

調査速報

GDP速報（2023年1～3月期）

個人消費の増加などにより3期ぶりのプラス成長

菊池 祥平

045-225-2375

[s-kikuchi@yokohama-ri.co.jp](mailto:s-kikuchi@yokohama-ri.co.jp)

要約

- 2023年1～3月期の実質GDPは、前期比+0.4%と3四半期ぶりのプラス成長となった。
- 海外景気減速の影響から輸出が減少したものの、経済活動正常化の進展により個人消費の回復が続き、また、設備投資も増加に転じた。
- 4～6月期は、欧米を中心とした海外景気の減速を受けて輸出の低迷が続く一方で、個人消費がサービス消費を中心に引き続き回復し、緩やかなプラス成長が続くと見込む。

1. 2023年1～3月期の実質GDPは、3四半期ぶりのプラス成長

昨日（17日）、内閣府から公表された2023年1～3月期の実質GDP（国内総生産、1次速報値）は前期比+0.4%（同年率+1.6%）と3四半期ぶりのプラス成長となった（図表1）。

需要項目別にみると、個人消費は前期比+0.6%と、22年10～12月期（同+0.2%）から増勢が拡大した。経済活動の正常化が進む中で、耐久財消費やサービス消費を中心に個人消費の伸びが高まった。設備投資も同+0.9%と増加に転じた。企業収益が高水準で推移する中で、企業の設備投資に対する意欲が強いことを示した。公共投資は同+2.4%と、22年12月に成立した22年度第2次補正予算の執行などにより大きく増加した。その他、住宅投資が同+0.2%と2四半期連続で小幅ながら増加した。政府消費は同-0.0%と、横ばいとなった。

他方、輸出は前期比-4.2%と6四半期ぶりに減少した。インバウンド需要の回復によるサービス輸出の押し上げがみられたが、海外景気減速による財輸出の減少が全体を押し下げ、大幅な減少となった。

図表1 GDP（国内総生産）の内訳

（季調済、前期比、%）

	2022年				2023年
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期
名目GDP	0.3	1.1	-0.8	1.1	1.7

実質GDP	-0.5	1.1	-0.2	-0.0	0.4
個人消費	-1.1	1.7	0.0	0.2	0.6
住宅投資	-1.8	-1.8	-0.5	0.1	0.2
設備投資	-0.2	2.1	1.5	-0.7	0.9
在庫投資(寄与度)	0.7	-0.3	0.1	-0.5	0.1
政府消費	0.7	0.7	0.0	0.2	-0.0
公共投資	-4.0	0.6	1.1	0.2	2.4
輸出	1.2	1.5	2.5	2.0	-4.2
輸入	3.7	1.0	5.6	-0.0	-2.3

注：シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。

出所：内閣府「四半期別GDP速報」

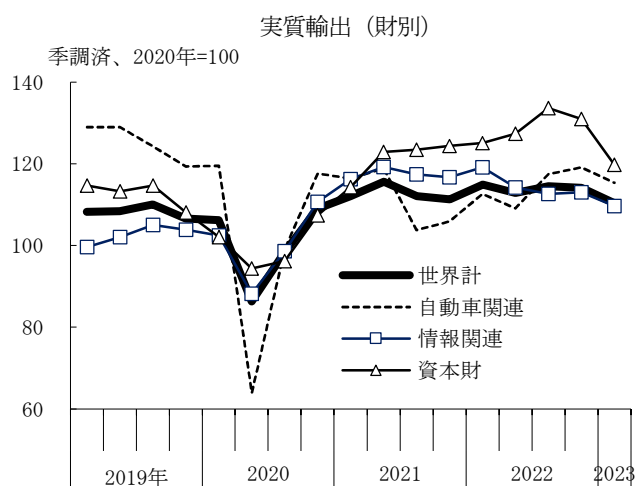
## 2. 2023年1～3月期の主な需要項目の動向

### (輸出：海外景気減速の影響から財の輸出が大幅に減少)

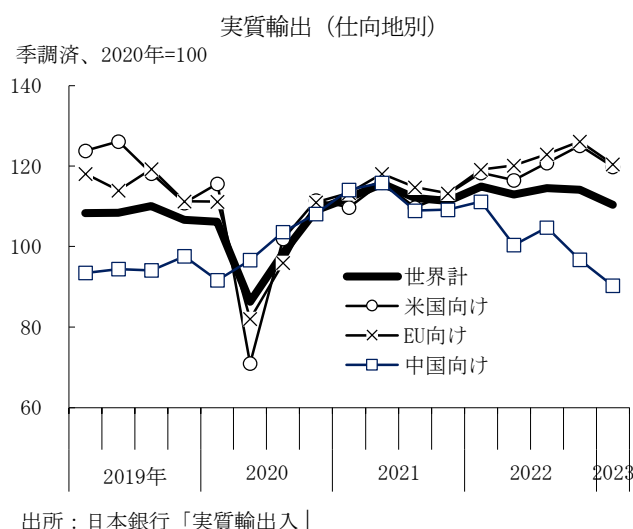
2023年1～3月期の輸出は前期比-4.2%と6四半期ぶりに減少した。水際対策の緩和により、インバウンド需要が持ち直し、サービス輸出が同+5.6%の大幅増加となったが、海外景気の減速により財輸出が同-6.5%と大きく落ち込んだ。

日本銀行の実質輸出で同期の輸出動向を財別にみると、世界的な半導体関連の需要低迷により、半導体製造装置を含む資本財（前期比-8.6%）や、半導体等電子部品などの情報関連（同-2.9%）が減少した。また、自動車関連（同-3.1%）も減少しており、全体的に弱い動きとなった（図表2）。地域別にみると、米国向け（同-4.2%）、EU（欧州連合）向け（同-4.5%）、中国向け（同-6.6%）の主要国・地域がいずれも減少した（図表3）。特に、中国向けの輸出が大きく落ち込んだ。「ゼロコロナ政策」の終了で中国景気は上向いているものの、回復の主体が外食などのサービス消費であり、日本からの輸出増加につながりにくい面があったと考えられる。

図表2 資本財輸出などが減少



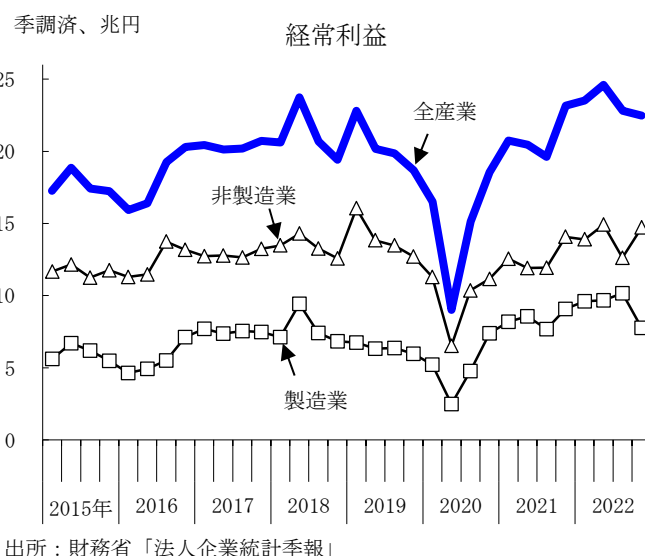
図表3 主要国・地域への輸出が軒並み減少



### (設備投資：2四半期ぶりに増加)

2023年1～3月期の設備投資は前期比+0.9%と2四半期ぶりに増加した。22年10～12月期には、中国における「ゼロコロナ政策」の解除に伴う混乱などにより海外景気の先行き不透明感が強まり、国内でも設備投資を先送りする動きが現れた（同期の設備投資は同-0.7%）。しかし、1～3月期には中国での混乱が収まり、先行きに対する不確実性が緩和されたことで、設備投資の実施に踏み切る企業が増加したと考えられる。財務省の法人企業統計季報をみると、企業の経常利益は高水準で推移している（図表4）。堅調な業績を背景に、研究開発投資やデジタル・省力化投資などを中心とした企業の設備投資への意欲は強いと考えられる。

図表4 企業収益は高水準

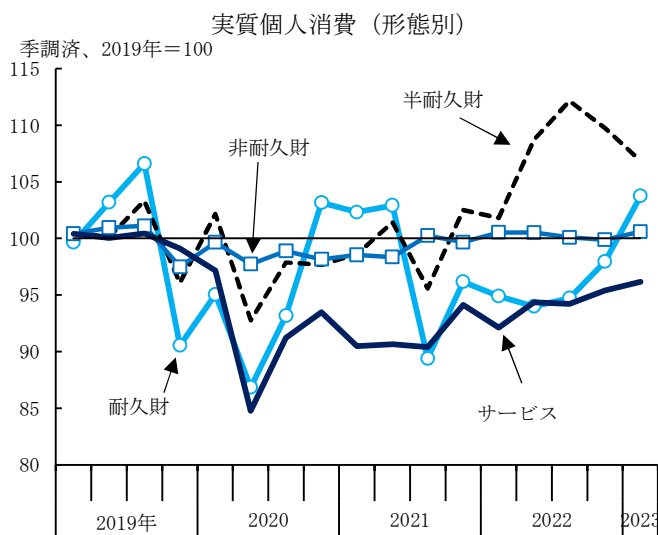


**(個人消費：耐久財消費やサービス消費を中心に増勢が拡大)**

2023年1～3月期の個人消費は前期比+0.6%と22年10～12月期(同+0.2%)から増勢が拡大した。形態別にみると、経済活動の正常化が進む中で、旅行や外食などサービス消費が同+0.8%と引き続き増加した(図表5)。全国旅行支援など政策面での下支えもサービス消費の増加に寄与したとみられる。また、耐久財消費も同+5.9%と大きく増加した。半導体などの部品の供給制約の緩和により、乗用車販売が回復したことが、耐久財消費の増加につながったと考えられる。食料品などの非耐久財消費も同+0.7%と増加した。一方で、衣料品などの半耐久財消費は同-2.6%と減少した。

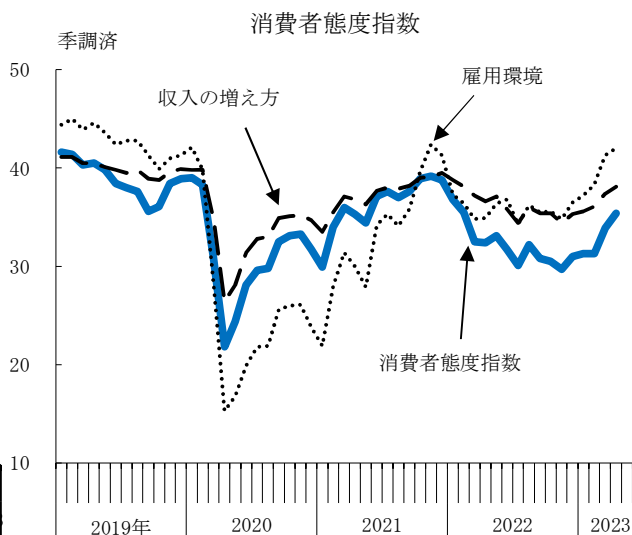
内閣府の消費動向調査によると、消費者心理を示す消費者態度指数が22年12月から改善傾向になっている(図表6)。内訳をみると、「収入の増え方」や「雇用環境」といった雇用・所得情勢に関する指標が昨年12月から5か月連続で上昇している。物価高という逆風が吹く中で、こうした消費者心理の改善も個人消費の増加につながったとみられる。

**図表5 耐久財とサービス消費が増加**



注：国内家計最終消費支出を形態別に2019年平均を100として指数化。  
出所：内閣府「四半期GDP速報」

**図表6 消費者心理に改善の動き**



注：消費者態度指数を構成する消費者意識指標から一部抜粋。  
出所：内閣府「消費動向調査」

**3. 4～6月期の実質GDPは、個人消費が下支えしてプラス成長を維持**

2023年4～6月期の日本経済は、緩やかなプラス成長が続くと見込む。企業部門をみると、輸出については、「ゼロコロナ政策」の終了を受けて中国経済は回復が見込まれる一方で、欧米経済は高インフレや大幅な利上げの影響から減速傾向が続くと見込まれる。そのため、財輸出に関しては、中国向けが持ち直すものの、欧米向けは停滞する可能性が高い。一方、インバウンド需要の回復に伴い、サービス輸出は引き続き増加する公算が大きい。また、設備投資は底堅く推移するとみられる。機械投資の先行指標である機械受注額は足元で上向いている(図表7)。高水準の企業収益が支えとなり、引き続き設備投資は増加することになる。

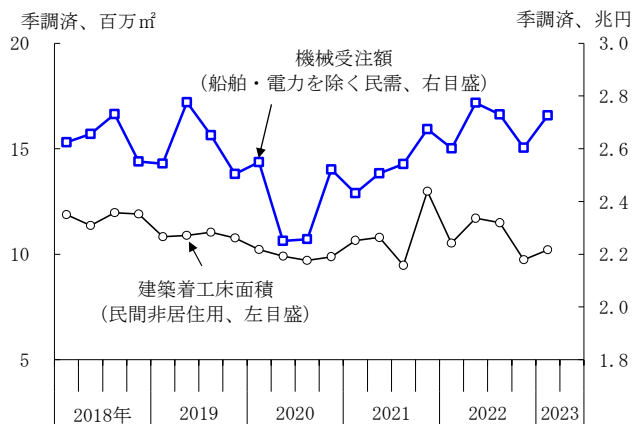
他方、家計部門をみると、個人消費はサービス消費を中心に引き続き回復すると見込まれる。国内航空11社が5月9日に発表したゴールデンウィークの国内線旅客数実績が前年比+15.2%増の279.3万人となるなど、国内旅行はコロナ禍前に迫る水準まで回復している。さらに、5月8日から新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが、季節性インフルエンザと同等の「5類」へ移行した。これにより、消費活動の正常化が一段と進むことが期待される。加えて、23年の春闘賃上げ率(定昇相当込み)が+3.67%(連合

調査、第5回)と、1993年以来の高い伸びとなっている(図表8)。3月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)が前年比+3.1%となり、依然として物価高の重荷はあるものの、賃金の上昇が個人消費の下支え要因となるだろう。

なお、浜銀総合研究所では2023年1～3月期のGDP実績を織り込んだ景気予測を近日中に発表する予定である。

図表7 足元の機械受注は上向き

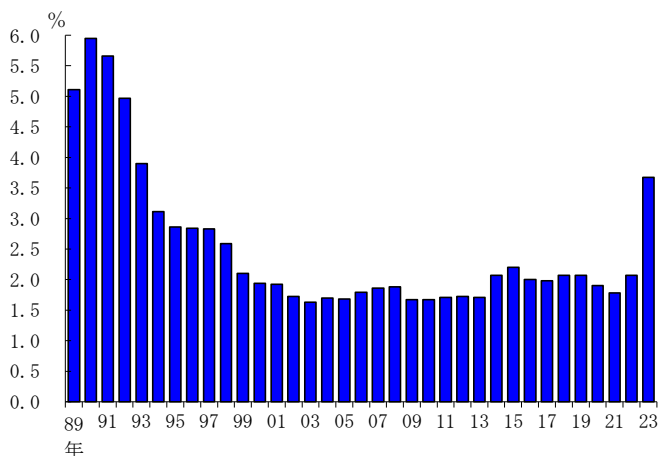
機械受注額と建築着工床面積



注：機械受注額の2023年1～3月期は1、2月の月平均を3倍した数値。  
 建築着工床面積は当社で季節調整を施した。  
 出所：内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

図表8 春闘賃上げ率は93年以来の高水準

春闘賃上げ率



注：1989～2022年は6月末時点の最終集計結果。23年は第5回回答集計。  
 出所：連合「2023年春闘第5回回答集計」

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。